

現代奴隷法に関する声明

この声明は、AMTIVO グループが自社の事業に関連する潜在的な現代奴隷制度のリスクを理解し、自社の事業およびサプライチェーンに奴隷労働や人身売買がないことを確認するプロセスを構築するための取り組みを示しています。この声明は、2024年1月1日から2024年12月31日までの弊社会計年度における行動および活動に関連しています。

現代の奴隷制度は犯罪であり、基本的人権の侵害です。奴隷制、隷属、強制労働および人身売買など、様々な形で現れますが、これらすべてに共通するのは、個人が別の者によって自由を奪われ、その個人を個人的または商業的な利益のために搾取することです。私たちは、すべてのビジネス取引や関係において倫理的かつ誠実に行動し、自社のあらゆるビジネスやサプライチェーンにおいて、現代の奴隷制度が存在していないことを確認するために、効果的なシステムと管理策を実施し、強化することをコミットしています。

また、自社のビジネスやサプライチェーン全体で現代の奴隷制度に取り組むアプローチに透明性を確保することもコミットしており、2015年の現代奴隷法の開示義務に一貫して対応しています。私たちは、すべての請負業者、サプライヤー、およびその他のビジネスパートナーに同じ高い基準を期待しています。私たちの契約プロセスの一環として、強制または人身売買された労働者、奴隷または隷属にある者（成人または子供を問わず）の使用に対する具体的な禁止事項を明示しています。また、私たちのサプライヤーには、彼ら自身のサプライヤーにも同じ高い基準を順守することを期待しています。

1. 組織体制について

AMTIVO グループは2017年に、ロンドンを拠点とするプライベートエクイティグループであるAugust Equityの資金援助を受けて設立されました。グループは、相互補完的であり、グループの製品およびサービスの強みに貢献するブランドの強力なポートフォリオを開発しています。

事業展開国

英国	アイルランド	イタリア	日本
シンガポール	マレーシア	パキスタン	台湾
メキシコ	タイ	ルーマニア	レバノン
バングラデシュ	ノルウェー	米国	カナダ

2. 責任とトレーニングについて

上級管理職チームは、この声明が法的および倫理的な義務に準拠しており、私たちの管理下にあるすべての関係者がそれに準拠していることを保証する包括的な責任を負っています。

すべての階層の管理者は、従業員がこの声明を理解し、それを順守させる責任があり、また、サプライチェーンにおける現代の奴隷制度の問題について定期的に適切なトレーニングを行います。

この声明や、自社のサプライチェーンにおける現代奴隷制度のリスクに関するトレーニングは、当社で働くすべての個人の導入プロセスの一部に組み込まれており、必要に応じて定期的なトレーニングが提供されます。

3. 詳細な方針と手順について

奴隷制・人身売買防止方針

AMTIVO グループは、すべてのビジネス上の取引や関係において倫理的かつ誠実に行動し、自社のあらゆるビジネスやサプライチェーンにおいて現代の奴隷制度が発生していないことを確認するための効果的なシステムと管理を実施し、強化することにコミットしています。当社の奴隷制度および人身売買防止方針は、従業員を含むあらゆる立場のすべての関係者に適用されます。

倫理規定

AMTIVO グループは、顧客、従業員、投資家、および運営地域の社会に貢献する持続可能な組織の構築を支援しています。私たちの理念は、従業員が自信を持って働けるよう、プロフェッショナルで健康的で快適な職場環境を提供することです。AMTIVO グループの持続的な成功には、協力して働くことが不可欠です。そのために、私たちは全ての従業員が日々の業務で内外の関係者とやり取りする際に示すべき価値観を策定しました。

平等、ダイバーシティ&インクルージョンに関する方針（採用・選考）

私たちは積極的にダイバーシティ&インクルージョンを支援し、すべての従業員が尊重され、尊厳を持って扱われることを確認します。私たちは、ビジネスに携わるすべての人が自分の可能性を發揮できるようにしたいと考えています。この方針の目的は、年齢、障害、性別適合手術、結婚や民事パートナーシップ、妊娠や出産、人種、宗教、信条、性別、性的指向などの理由で、求職者、従業員、また労働者が直接的または間接的に差別されないようにすることです。

持続可能な環境・倫理的な調達方針

この方針の目的は、AMTIVOグループの活動が環境に与える影響を最小限に抑えるアプローチを示すことです。調達方針は、持続可能で倫理的な調達に関する詳細な要件と最低限の期待を明確にしています。この方針は、組織のスタッフとサプライヤーに対する最低限の要求事項を取り上げています。

内部通報に関する方針

職場で不正行為に関する懸念がある場合、従業員には告発手続きを利用するよう奨励しています。従業員が組織に関する開示を行った場合でも、不利益を被ったり解雇されたりすることはありません。全従業員は、信頼性の高い報告サービスを運営する独立した企業であるSafecall社に通報できます。このサービスでは、健康と安全、汚職、嫌がらせ、不正行為、詐欺、被害者化、賄賂、あるいは職場で許容できないその他の問題を含む報告を受け付けています。



Mike Tims
最高経営責任者
(CEO) Amtivo Group Limited